



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランシステム  
コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日高 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 面高 英雄

TEL 03-6907-8111

定時株主総会開催予定日 平成27年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	7,962	3.4	233	△13.6	275	△17.3	87	△27.2
26年6月期	7,699	△0.9	270	△28.9	333	△20.7	120	△34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	43.09	—	4.5	5.7	2.9
26年6月期	59.19	—	6.6	6.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	4,812	1,988	41.3	974.30
26年6月期	4,908	1,900	38.7	931.45

(参考) 自己資本 27年6月期 1,988百万円 26年6月期 1,900百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	640	△413	△225	552
26年6月期	550	△859	△270	550

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年6月期の期末配当予想については未定です。

### 3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	3.0	200	△14.3	200	△27.4	80	△9.0	39.20

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	2,070,900 株	26年6月期	2,070,900 株
27年6月期	30,300 株	26年6月期	30,300 株
27年6月期	2,040,600 株	26年6月期	2,040,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(重要な会計方針) .....	18
(持分法損益等) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による金融・経済政策の影響、また、円安や株高傾向により国内企業の業績、個人消費ともに緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社は「顧客満足の追求と基本行動の徹底」「ネットとリアルへの融合に向けた施策」「新たな収益創造」に注力し、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,962百万円（前期比3.4%増）、営業利益233百万円（同13.6%減）、経常利益275百万円（同17.3%減）、当期純利益87百万円（同27.2%減）となりました。利益の主な減少要因は、その他事業における新製品及びサービスの開発による投資によるものであります。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

#### <店舗運営事業>

当事業につきましても、スペースクリエイティブ自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、協力企業とコラボレーションした女性専用エリアやトキールーム等の今までに無い新しいスタイルの店舗開発、店舗でのダーツやビリヤードのプロプレイヤーを招致したイベントの運営、店舗間のダーツ対抗戦形式の大会「頂天-TEPPEN-」の開催、フードメニューの開発強化、設備投資による店内環境改善等を実施いたしました。また、スマートフォン向けアプリ「自遊空間とくとくクーポン」を用いてお客様の利便性向上と店舗への送客に注力しております。

当事業年度末時点では181店舗（直営店舗67、FC加盟店舗114）となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は7,172百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益は518百万円（同12.3%増）となりました。

#### <不動産事業>

当事業につきましても、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。管理物件数が減少したため、売上高及び利益は減少となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は414百万円（同14.0%減）、セグメント利益は92百万円（同13.8%減）となりました。

#### <その他事業>

その他事業としてシステム等の外販事業及びメディア広告事業を運営しております。システム等の外販事業では、入会システム・会員管理システム等を販売しており、新たな収益創出に向けた展開を実施しております。

メディア広告事業では、主に自遊空間店内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。スマートフォン（iPhone、Android）向けパズルゲームアプリ「どうぶつのオーケストラSMASH×SMASH II」をリリースし、ゲームを遊ぶと自遊空間店舗がお得に利用できるクーポンが発行されるキャンペーン等を継続的に展開しております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は375百万円（同30.5%増）、7百万円（前年同期は36百万円の利益）のセグメント損失となりました。売上高の主な増加要因は、システム等の外販事業において商品売上が80百万円増加したことによるものであります。利益の主な減少要因は、メディア広告事業における広告宣伝費10百万円、業務委託費23百万円等が発生したことによるものであります。

#### (次期の見通し)

当社の平成28年6月期業績見通しにつきましては、売上高8,200百万円（前期比3.0%増）、営業利益200百万円（前期比14.3%減）、経常利益200百万円（前期比27.4%減）、当期純利益80百万円（前期比9.0%減）を見込んでおります。

中間業績の見通しにつきましては、開発中の新サービスの運用時期の変動によって、上期中の予想数値に大きく差異が生じる可能性があることから、収益予測が困難となるため開示しておりません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

#### <店舗運営事業>

当事業においては、「スペースクリエイティブ自遊空間」の多店舗展開に注力し、直営店並びにフランチャイズ加盟店をあわせ、当事業年度の実績や業界の動向を勘案し出店していく予定です。また、他社とのコラボレーションを強化し、より集客力の高い店舗開発と一層のサービス向上に努めて参ります。

自遊空間ブランド以外の展開として、平成27年7月に「アミューズメントカジノ ジーク」を新規出店いたしました。ジークは「for the good smile」を基本コンセプトとした店舗で、お客様同士やお客様と従業員とのコミュニケーションを創出する新たなアミューズメントスポットとして運営して参ります。

今後も当社は新規事業の開発・出店に注力し、新たな店舗を自遊空間事業に続く主力事業として成長させるべく努めて参ります。

#### <不動産事業>

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、前期並みの収益を見込んでおります。

#### <その他事業>

当事業においては、システム等の外販事業及びメディア広告事業の案件増加、新規開拓による収益化を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産は1,477百万円となり、前事業年度末と比べ51百万円増加しました。その主な要因は、売掛金が43百万円、商品及び製品が18百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,334百万円となり、前事業年度末と比べ147百万円減少しました。その主な要因は、敷金が49百万円、繰延税金資産が20百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、4,812百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少しました。

当事業年度末における流動負債は、1,263百万円となり、前事業年度末と比べ119百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が17百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,560百万円となり、前事業年度末と比べ63百万円減少しました。その主な要因は、社債が10百万円、長期借入金が88百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、2,824百万円となり、前事業年度末に比べ183百万円減少しました。

純資産につきましては、1,988百万円となり、前事業年度末と比較して87百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が87百万円増加したことなどによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は552百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は640百万円となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益220百万円、減価償却費435百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額78百万円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は413百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出360百万円及び無形固定資産の取得による支出52百万円等であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は225百万円となりました。これは主に、短期借入れの返済による支出1,000百万円及び長期借入れの返済による支出505百万円等により資金が減少した一方、短期借入れによる収入900百万円及び長期借入れによる収入400百万円等により資金が増加したことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 6月期	平成24年 6月期	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期
自己資本比率 (%)	28.0	29.7	35.2	38.7	41.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.0	19.4	24.1	29.4	38.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.9	4.7	3.3	3.5	2.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	12.8	21.6	22.1	34.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると位置づけております。また、サービス業を事業としている当社において、店舗展開は重要な戦略の一つであり、今後も継続的な運営・出店を行っていき考えでおります。しかしながら経営基盤の強化と将来の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保するため、当期の利益配当金につきましては無配とさせていただきます。今後も業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に沿うよう早期の復配に向けて一層努力いたす所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する記載事項については、当事業年度末現在における判断によるものとなります。

#### <店舗運営事業について>

##### ① 競争の激化について

複合カフェ業界は業態の発展と認知度向上に伴い、新規参入企業の出店が増え市場規模が拡大してきましたが、一部地域では店舗の撤退・業態転換等によって店舗数が減少しております。当社では、今後も出店を推進して参りますが、地域によっては競合店との競争の激化による業績の低下や低迷により、店舗の撤退や移転を選択する場合があります。このような場合、それに伴い発生する費用や減収は当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 人材の確保及び育成について

複合カフェの基本的営業形態は、年中無休かつ24時間体制であります。このため営業時間中にはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯があり、十分な接客サービスが行えない可能性があります。そのため、サービスレベルの向上に向けた教育体制を構築し、レベルの確保に努めております。

また、店舗数の変動に対して定期的・計画的に従業員の募集を行っておりますが、店舗によっては、店舗の管理を行う店長やフランチャイズ加盟店の指導を行うスーパーバイザーについて、優秀な人材の確保ができない場合、出店ペースに影響を与え、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 著作権について

当社の店舗において、顧客サービスの一部として設置・提供しているコンピュータにインストールされたソフトウェア等については、著作権法でその権利が保護されております。このため、当社が使用しておりますこれらのソフトウェアは、著作権者から業務用としての利用の許諾を受けたものだけを使用しております。

また、同じく店舗にて提供しております、漫画や雑誌等につきましても、著作権法上の著作物に該当いたしますが、当事業におけるこれらの提供は、同一店内での利用に限られており、現時点では貸与行為にあたらぬと解釈されております。しかしながら、今後の法改正や著作権者側との何れかの取り決めが行われますと、業務利用が出来なくなったり、許諾料等の支払いが必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ④ インターネットを利用した犯罪等について

当社の店舗において、顧客サービスの一部として提供しているインターネットは、情報収集やコミュニケーションのツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられるようになっております。当社では、店舗を利用する顧客全員について身分を確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員のみインターネットの利用が出来るようにしております。また、業界団体である日本複合カフェ協会を通じて、都道府県警察等との情報交換を行い、これらの犯罪抑制に努めております。

##### ⑤ 会員の個人情報の管理について

当社は運営する店舗において、顧客に対して会員登録を行っており、会員の個人情報を保有しております。また、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを構築し、本社サーバーにて管理しておりますが、関連する部署の社員は、随時これらの情報を閲覧することが可能となっております。このため、当社は、情報管理に関する規程を設け、関連する部署の社員に対して情報の秘密保持を義務付けるなど、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 店舗物件の契約に関し、敷金等が返却されないリスクについて

当社の直営店舗の出店は、店舗用物件の賃借により行うことを基本としており、賃貸借契約の締結時に賃貸人に対して敷金を差し入れております。当該敷金は、基本的には契約の終了をもって当社に返還されることになっておりますが、貸主の経済的破綻等によりその一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また借主である当社側の理由によって契約の中途解約をする場合は、契約内容に従って敷金返還請求権の放棄や違約金の支払いが

必要となる場合があります。

一方で、更地に建物の建築を依頼し賃借を行う場合、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料との相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。当該建設協力金も敷金と同様に回収が困難となる場合、もしくは返還請求権の放棄が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<法的規制について>

当社は各事業において下記の各法令による規制を受けており、それぞれ許可を得て営業しております。それぞれの法令を遵守するための体制を構築し、業務に従事する社員全員に周知徹底を図り、コンプライアンスの観点から精度の向上に努めておりますが、これらの法改正等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- ① 食品衛生法
- ② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
- ③ 各都道府県の条例等
- ④ 個人情報保護法

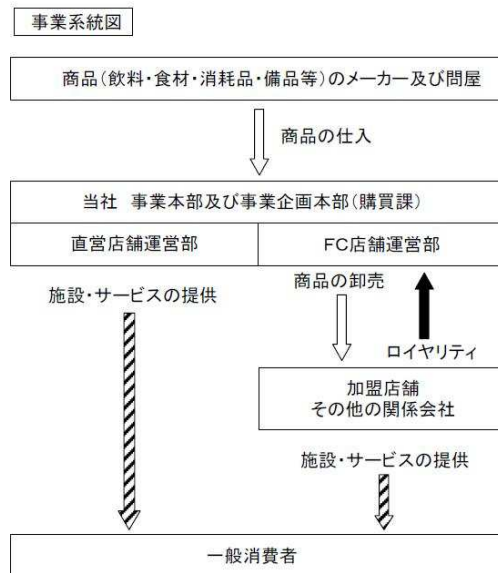
## 2. 企業集団の状況

当社は、「店舗運営事業」「不動産事業」「その他事業」を営んでおります。

### (1) 店舗運営事業

当事業は、「複合カフェ」の店舗展開を主として行っております。「複合カフェ」とは「様々なサービスを提供し、なおかつカフェの機能をもった施設」と定義しております。当社が展開する複合カフェは一般顧客を対象に「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供する時間消費型店舗で、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。なお、店内で提供している主なサービスの内容は以下のとおりであります。

アミューズメント系統のサービス	リラクゼーション系統のサービス	飲食のサービス
<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットの利用並びにソフトの利用を目的としたパソコンの設置</li> <li>ビリヤード、ダーツ、卓球等のスポーツ設備</li> <li>カラオケルーム</li> <li>テレビゲーム等の遊戯機の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まんが、雑誌の閲覧、テレビ、映像ソフトの視聴</li> <li>リクライニングチェア</li> <li>マッサージチェア</li> <li>複数名のグループや家族向けのファミリールーム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドリンクコーナー</li> <li>食品の販売</li> </ul>



### (2) 不動産事業

不動産物件の賃貸を運営しております。

### (3) その他事業

その他事業としてシステム等の外販事業及びメディア広告事業を運営しております。システム等の外販事業では、主に自社開発の入会システム・会員管理システム等を販売しております。メディア広告事業では、主に自遊空間店内ポータルサイトにおける広告営業や、スマートフォン向けアプリを提供しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として以下の『企業使命』並びに『ランシステムの求めるもの』を定めており、社員に対しても周知徹底を図っています。

・・・ 『企業使命』 ・・・

私たちは、お客様との出会いを活力に、  
豊かな発想力で、楽しみ、くつろぎを創造し  
新鮮なライフスタイルを提案します。  
社会とともに、活気に満ちた永続的企業を目指します。

・・・ 『ランシステムの求めるもの』 ・・・

お客様 (guest)

お客様の価値観や要望を形にすべく努力を惜しまず、  
いつでも新鮮な気持ちでお客様をお迎えすることを目標としております。

取引先 (business relations)

同じ価値観で最高の環境作りを目指す、良きパートナーとして連携しております。

加盟店 (franchise)

連帯して努力を惜しみません。成果は相互の成長と繁栄に現れるものと確信しております。

株主 (stockholder)

企業の成長とともに、質の高い利益追求を図れる経営環境を保ちます。  
株主に事業に対する十分な理解と共感を得られる企業体制の強化に努めます。

社会 (society)

どんな時も法律の遵守、並びに地域環境への配慮を忘れません。  
世界に通用する企業に成長させることが目標です。

社員と家族 (one & family)

一人ひとりの社員の人的成長こそが当社の最大の財産です。  
無限の可能性を引き出せる環境作りに努め、ともに飛躍的成長を目指します。  
家族を大切に考える社員の心のゆとりも応援します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高の増加による成長性及び経常利益の増加による収益性を重視しており、売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

主要な事業として展開しております自遊空間事業は、平成27年6月30日現在、直営店67店舗、フランチャイズ加盟店114店舗、合計181店舗を北海道から沖縄まで全国に展開しております。当社が事業化を行うまで存在しなかった複合カフェというビジネスモデルは、多様化する消費動向と低迷を続ける消費性向にマッチし、市場規模が急速に拡大しました。平成10年8月の第1号店の出店から17年以上運営して参りましたが、これからも当社は業界のリーディングカンパニーとして、継続的な事業展開を図っていく所存であります。平成27年7月に新規オープンした「アミューズメントカジノ ジーク」についても多店舗展開を視野として運営を続け、自遊空間事業に続く主力事業として成長させるべく努めて参ります。

また、その他事業として、システム等の外販事業及びメディア広告事業を展開しております。システム等の外販事業では、主に自遊空間事業で培ってきたノウハウを活かしたシステムを自社開発し、業種に合わせたカスタマイズを施して販売しております。今後は、取扱商材の拡大により収益増を図ります。メディア広告事業では、自遊空間店内及び自遊空間ポータルサイトの広告営業、スマートフォン向けアプリ等を展開しております。ネットとリアルの融合強化を通してお客様との接点を増やし、当社サービスや店舗の利用促進を図って参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

業態ごとの今後の課題につきましては次のとおりであります。

##### ① 店舗運営事業

複合カフェ業界は業態の発展と認知度向上に伴い、新規参入企業の出店が増え市場規模が拡大してきましたが、近年は地域によっては競合店との競争の激化などの影響により、店舗の入れ替わりが起こっております。市場規模の成長は鈍化しているものの、今後は多様なサービスの展開によって発展していくことが予想されます。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

(出店戦略について)

安定期に入り始めた当業界では、全国規模でのシェアとブランド力、スケールメリットの追求を行っていく中で、その出店戦略は最重要課題であると考えております。そのため、M&Aによる店舗取得の他、優良物件情報の早期取得、店舗施工能力の拡充及び設備投資のローコスト化など、店舗開発体制の強化に取り組んで参ります。また、フランチャイズ加盟店につきましても、営業及び管理体制のより一層の強化を図って参ります。加えて、既存ブランド以外の新規事業の出店についても注力して参ります。

(既存店の売上高向上について)

当社では、独自の経営分析ツールを活用することで、既存店において更なる収益性の向上が可能であると考えており、今後もその施策を積み重ねノウハウを蓄積していくことで、その効果を高めて参ります。

(店舗の老朽化への対応について)

既存店の経年による老朽化への対応として適正な時期に設備投資によるケアを行い、店内環境の向上・改善に努めて参ります。

(店舗管理体制の強化及び人材の開発について)

指揮・命令系統を更に明確にすることで、店舗管理体制の強化を図ります。顧客満足度の向上を目的として、接客サービスの向上や法令の遵守など、店長やアルバイトスタッフ等社員の教育体制の一層の充実を図り、リーダーシップのある人材の育成に努めます。

② 不動産事業

当事業においては、安定的な収益を確保すべく、不動産賃貸物件の管理に努めます。

③ その他事業

当事業においては、システム等の外販事業における広範な新規取引の開拓及びメディア広告事業での安定的な収益化を課題としており、今後も様々な業態へ販路の拡大を図って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,281	792,164
売掛金	167,881	211,158
商品及び製品	171,456	189,517
原材料及び貯蔵品	44,467	42,486
前払費用	197,803	189,279
繰延税金資産	30,478	37,239
その他	26,148	18,240
貸倒引当金	△2,123	△2,197
流動資産合計	1,426,393	1,477,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,680,497	2,772,372
減価償却累計額	△1,700,125	△1,799,947
建物(純額)	980,372	972,424
構築物	87,667	87,066
減価償却累計額	△68,293	△72,513
構築物(純額)	19,374	14,552
工具、器具及び備品	1,587,752	1,615,854
減価償却累計額	△1,299,269	△1,317,607
工具、器具及び備品(純額)	288,483	298,247
土地	769,143	769,143
建設仮勘定	63,418	—
有形固定資産合計	2,120,791	2,054,367
無形固定資産		
のれん	29,237	23,941
ソフトウェア	122,837	180,930
その他	68,933	7,015
無形固定資産合計	221,008	211,887
投資その他の資産		
投資有価証券	4,853	14,108
長期貸付金	94,871	84,784
延滞債権	65,967	60,871
長期前払費用	22,750	22,417
敷金	897,288	847,711
繰延税金資産	106,947	86,521
その他	4,500	3,784
貸倒引当金	△56,910	△51,574
投資その他の資産合計	1,140,269	1,068,624
固定資産合計	3,482,069	3,334,880
資産合計	4,908,462	4,812,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,949	183,970
短期借入金	250,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	468,728	451,222
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	217,934	90,138
未払費用	105,136	108,788
未払法人税等	40,486	81,444
未払消費税等	13,426	93,408
前受金	1,050	—
預り金	17,374	16,715
前受収益	69,456	66,565
資産除去債務	23,584	9,250
その他	120	2,269
流動負債合計	1,383,249	1,263,773
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	1,191,576	1,103,232
長期前受収益	5,441	50,479
預り敷金保証金	234,551	217,001
資産除去債務	182,927	190,126
固定負債合計	1,624,496	1,560,839
負債合計	3,007,745	2,824,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金		
資本準備金	841,559	841,559
資本剰余金合計	841,559	841,559
利益剰余金		
利益準備金	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△27,864	60,072
利益剰余金合計	279,786	367,722
自己株式	△23,969	△23,969
株主資本合計	1,900,691	1,988,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	△471
評価・換算差額等合計	26	△471
純資産合計	1,900,717	1,988,155
負債純資産合計	4,908,462	4,812,768

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	982,198	1,077,741
アミューズメント施設収入	5,500,544	5,669,181
不動産賃貸収入	497,320	430,112
その他の売上高	719,000	785,924
売上高合計	7,699,063	7,962,961
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	108,521	171,456
当期商品仕入高	1,315,172	1,653,902
合計	1,423,693	1,825,359
商品他勘定振替高	527,662	814,937
商品期末たな卸高	171,456	189,517
商品売上原価	724,574	820,904
アミューズメント施設収入原価	5,234,931	5,334,521
不動産賃貸原価	379,748	333,137
その他の原価	200,644	224,348
売上原価合計	6,539,898	6,712,911
<b>売上総利益</b>	1,159,164	1,250,049
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	82,050	87,600
給与手当・賞与	357,940	421,975
減価償却費	39,956	64,385
貸倒引当金繰入額	△7,185	△5,261
その他	416,308	447,904
販売費及び一般管理費合計	889,069	1,016,604
<b>営業利益</b>	270,095	233,445
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,498	2,170
受取配当金	2	2
販売手数料収入	79,686	49,125
受取保険金	4,803	8,828
その他	2,715	2,474
営業外収益合計	89,706	62,599
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,841	19,159
社債利息	263	125
その他	2,645	1,391
営業外費用合計	26,750	20,676
<b>経常利益</b>	333,050	275,368

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3,680	656
資産除去債務戻入益	7,090	—
賃貸借契約解約益	—	5,392
特別利益合計	10,770	6,048
特別損失		
固定資産売却損	898	83
固定資産除却損	6,790	3,820
店舗閉鎖損失	65,118	7,060
減損損失	142,460	50,083
解約違約金	1,093	—
特別損失合計	216,362	61,048
税引前当期純利益	127,459	220,368
法人税、住民税及び事業税	98,690	118,530
法人税等調整額	△92,022	13,901
法人税等合計	6,667	132,431
当期純利益	120,792	87,936

## 【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)		当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 原材料費			504,805	9.6	522,656	9.8	
II 労務費			1,494,894	28.6	1,489,798	27.9	
III 経費							
1. 地代家賃		1,273,500			1,312,464		
2. 消耗品費		367,553			336,224		
3. 減価償却費		322,945			367,615		
4. 水道光熱費		431,362			457,410		
5. その他		839,868	3,235,230	61.8	848,350	3,322,066	62.3
当期アミューズメント施設収入原価			5,234,931	100.0	5,334,521	100.0	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	△148,656	158,993
当期変動額							
当期純利益						120,792	120,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	120,792	120,792
当期末残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	△27,864	279,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,969	1,779,898	334	334	1,780,233
当期変動額					
当期純利益		120,792			120,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△307	△307	△307
当期変動額合計	—	120,792	△307	△307	120,484
当期末残高	△23,969	1,900,691	26	26	1,900,717



当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	△27,864	279,786
当期変動額							
当期純利益						87,936	87,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	87,936	87,936
当期末残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	60,072	367,722

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,969	1,900,691	26	26	1,900,717
当期変動額					
当期純利益		87,936			87,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△498	△498	△498
当期変動額合計	—	87,936	△498	△498	87,438
当期末残高	△23,969	1,988,627	△471	△471	1,988,155

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	127,459	220,368
減価償却費	363,633	435,512
減損損失	142,460	50,083
のれん償却額	10,364	7,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,185	△5,261
長期貸付金等の地代家賃相殺額	21,658	16,967
受取利息及び受取配当金	△2,500	△2,172
支払利息	24,104	19,285
固定資産売却損益 (△は益)	△2,781	△573
固定資産除却損	6,790	3,820
賃貸借契約解約益	—	△5,392
店舗閉鎖損失	65,118	7,060
解約違約金	1,093	—
資産除去債務戻入益	△7,090	—
売上債権の増減額 (△は増加)	15,869	△43,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,558	△16,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,773	28,021
未払金の増減額 (△は減少)	96,422	△127,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,213	79,981
前受収益の増減額 (△は減少)	△15,348	42,147
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,577	16,238
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,346	11,290
小計	691,600	737,926
利息及び配当金の受取額	269	179
利息の支払額	△24,885	△18,836
法人税等の支払額	△116,863	△78,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,120	640,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	40,110	—
有形固定資産の取得による支出	△662,257	△360,693
有形固定資産の売却による収入	6,764	1,551
無形固定資産の取得による支出	△153,991	△52,532
資産除去債務の履行による支出	△9,908	△26,417
投資有価証券の取得による支出	—	△9,989
貸付けによる支出	△400	△100
貸付金の回収による収入	868	528
敷金の差入による支出	△92,816	△19,118
敷金の回収による収入	29,194	74,086
長期預り金の受入による収入	100	—
長期預り金の返還による支出	△17,020	△20,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,355	△413,234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△650,090	△505,850
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,090	△225,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579,324	1,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,606	550,281
現金及び現金同等物の期末残高	550,281	552,164

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
    時価のあるもの  
    決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品及び製品  
    移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 原材料及び貯蔵品  
    最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
    定率法  
    ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法  
    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
工具、器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
    ソフトウェア  
    自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法のれん  
    5年間の定額法によっております。
4. 引当金の計上基準  
    貸倒引当金  
    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
    手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
    消費税等の会計処理  
    税抜方式によっております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「店舗運営事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次の通りであります。

- (1) 店舗運営事業・・・「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般顧客を対象に、「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。
- (2) 不動産事業・・・不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。
- (3) その他事業・・・購買業務、システム外販業務及びメディア・広告業務により収入を得ております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,929,592	481,425	288,045	7,699,063	—	7,699,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,929,592	481,425	288,045	7,699,063	—	7,699,063
セグメント利益又は損 失(△)	461,761	107,897	36,709	606,369	△336,273	270,095
その他の項目						
減価償却費	318,469	10,920	23,829	353,218	10,414	363,633
のれんの償却額	10,364	—	—	10,364	—	10,364

(注) 1. セグメント利益の調整額△336,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,172,980	414,087	375,893	7,962,961		7,962,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高		—	—	—	—	—
計	7,172,980	414,087	375,893	7,962,961	—	7,962,961
セグメント利益又は損 失(△)	518,495	92,995	△7,200	604,290	△370,845	233,445
その他の項目						
減価償却費	366,724	10,692	42,055	419,473	16,039	435,512
のれんの償却額	7,699	—	—	7,699	—	7,699

(注) 1. セグメント利益の調整額△370,845千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
減損損失	142,460	—	—	142,460	—	142,460

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
減損損失	50,083	—	—	50,083	—	50,083

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
当期償却額	10,364	—	—	10,364	—	10,364
当期末残高	29,237	—	—	29,237	—	29,237

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
当期償却額	7,699	—	—	7,699	—	7,699
当期末残高	23,941	—	—	23,941	—	23,941

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)		当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	
1株当たり純資産額	931円45銭	1株当たり純資産額	974円30銭
1株当たり当期純利益金額	59円19銭	1株当たり当期純利益金額	43円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,900,717	1,988,155
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,900,717	1,988,155
普通株式の自己株式数(株)	30,300	30,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,040,600	2,040,600

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
当期純利益(千円)	120,792	87,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,792	87,936
期中平均株式数(株)	2,040,600	2,040,600



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

### ① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役会長 西原 光男

(注) 西原 光男は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 平川 正寿

・就任予定日

平成27年9月30日

なお、役員の変動については、平成27年7月30日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。